



次の100年の社会に 価値をつくりだす エンジニアリングチームへ

代表取締役社長 CEO

田中 孝雄

2017年度を振り返って

2017年度は私たちグループにとって大きな変革の年でした。1917年に誕生した三井造船グループは100周年を節目に持株会社体制へ移行し、商号を「三井E&Sホールディングス」として新たな一歩を踏み出しました。

前中期経営計画(14中計)から継続してきた変革への取り組みが着実に進む一方、当期(2018年3月期)の業績は、全般的に低調で非常に厳しいものになりました。結果、無配を決定せざるをえない状況となったことを重く受け止めています。ステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑をおかけしたこと、ここに深くお詫び申し上げます。

営業利益が減益となった最大の要因は、北米での化学プラント工事において発生した追加費用などにもなう損失計上です。その反省を踏まえて、今回受注戦略を見直し海外の現地工事部分の受注は差し控えることといたしました。今後はホールディングスによる管理体制のもと、プロジェクトの質(難易度)と量(受注規模)を見極め、不測のトラブルを未然に防止する体制を構築します。



グループ経営委員会

持株会社体制への移行

三井E&Sグループは2025年をターゲットとした長期ビジョン「Mitsui E&S Group 2025 Vision」の実現に向け、様々な改革に取り組んでいます。2017年度中期経営計画(17中計)を長期ビジョンの達成に向けた第一ステップと位置付け、目指す姿である「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」を達成すべく、抜本的な構造改革に取り組んできました。その一つが持株会社体制への移行です。

私たちはこれからどう成長を続け、どう収益を安定的に確保していけばよいか？ 持株会社体制への移行はこの問いに対する私なりの一つの答えです。

2018年4月1日付で船舶・艦艇事業、機械・システム事業、エンジニアリング事業をそれぞれ吸収分割の方法によって、「三井E&S造船株式会社」、「株式会社三井E&Sマシナリー」、「株式会社三井E&Sエンジニアリング」に継承させるとともに、商号を「三井造船株式会社」から「株式会社三井E&Sホールディングス」に変更しました。ホールディングスは事業の選択と集中などグループ全体戦略を策定・実行し、各事業会社はグループ全体の方向性を把握したうえで、独自の戦略を立て、協業も視野に入れた競争力強化策を素早く展開し、新しい環境に適應する進化をいち早く実現することを目指します。

まだ骨格を描くことができた段階ですが、既にいくつかの変化の兆しを実感しています。2018年4月より、グループ経営委員会を発足し、四半期ごとにグループ全体の経営戦略に関して審議し、方針決定をする場を新たに設けました。この委員会には当社グループの業績において大きな割合を占めるグループ会社である三井海洋開発(株)や、デンマークのBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sも加わり、真の意味でのグループ経営戦略について議論を交わしています。グループ会社それぞれの事業計画を共有し、知見を深め、各事業会社の持つ製品、技術、サービスのシナジーをどのように発揮していくか。「経営基盤の深化」とともに17中計達成のための必達課題である「グループ総合力の発揮」を実現する土壌ができたと感じています。

また社員の意識改革にも手応えを感じています。経営会議のなかで事業会社から自社の意向を色濃く反映した提案が聞こえ、熱い議論が交わされるようになりました。これは自分がやっていたかなければいけないという当事者意識が強くなった表れだと感じています。更に、多くの幹部社員のなかにキャッシュフローに対する意識ができてきていると感じられ、堅実な経営戦略の策定・遂行に繋がるものと期待しています。

Mitsui E&S Group 2025 Vision

長期ビジョンについてP20-21で紹介しています。

2017年度中期経営計画(17中計)

2017年度よりはじまった中期経営計画についてP22-23で紹介しています。

新事業会社

新事業会社についてP16-17およびP29、P33、P35でそれぞれ紹介しています。

三井E&Sホールディングス

グループ構成についてP16-17で紹介しています。

今後、グループ内リソースを最大限に有効活用できる体制、成長分野への集中投資を行える体制、そして各事業の機動力・競争力を高めることができる体制へ、さらに構造改革を推し進めていきます。

持続的成長のために

船舶による海上物流をはじめ、海洋資源開発や再生可能エネルギーなど、当社グループの事業はどれも地球環境へ大きな影響力をもっています。国連によるSDGs(持続可能な開発目標)の各目標には、私たちの事業と重なるものが多くあります。私たちは事業を通じていかに持続可能な未来へ貢献することができるかを考えていかなければなりません。私はそのような持続可能な未来をつくり出す起点となるのは、「人材教育」だと考えています。健康な精神と身体で、快適な職場で、働きながら教育を受け、人間として向上していく。そのような人材が社会に価値ある製品を生み、そこから持続可能な社会がはじまります。

2017年度は100周年記念のイベントや100年史の制作などを通して、当社の歴史に触れることの多い一年でした。振り返ると創業以来、挑戦と改革の歴史でありました。そのような挑戦と改革の歴史の先に今私たちが立っているのは、100年前の先人たちが、三井造船発足時から100年続く仕組みを考え、築いてきてくれた賜物であることに気づかされました。創業まもない時期に学校をつくり、病院をつくり、企業城下町を形成することで、持続的に人材を確保し、育てていく仕組みを作り上げています。

100年目を迎えた2017年度を次の100年を築くための新たなスタートの年ととらえ、先人たちの知恵から学び、人材育成の新たな取り組みをはじめています。例えば2018年4月に、岡山県玉野市の商業高校に機械科を新設し技術系人材の育成に取り組んでいます。また、インドネシアに運搬機の生産拠点を設け、現地における人材育成にも貢献していきます。

これまでの100年、社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けたように、次の100年、「社会に価値をつくり出す企業グループ」となることを目指して、改革の手を緩めることなく挑戦していきます。ステークホルダーの皆様には、引き続き、中長期的な視点でご支援いただき、より一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

人材育成

人材育成の取り組みについてP45で紹介しています。

三井E&Sグループは未来に向かって
「進化」への道を歩み始めました。

